

2024年3月期 中間決算の概要

2023年 11月 13日



- かんぽ生命の伊牟田でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2024年3月期 第2四半期決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。
- 1ページをご覧ください。

決算サマリー

	24年3月期2Q	前年同期（末）比	
経常利益	993億円	+ 647 億円 (+ 187.5%)	【連結業績の状況】 > 主に新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少により、基礎利益が増加。加えて、キャピタル損益の大幅な改善により、経常利益は前年同期比+647億円（+187.5%） > 上記のキャピタル損益等については価格変動準備金により中立化され、中間純利益は前年同期比+21億円（+4.4%）
中間純利益	504億円	+ 21 億円 (+ 4.4%)	
新契約 年換算保険料	（個人保険） 452億円	+ 124 億円 (+ 38.1%)	【契約の状況】 > 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比+124億円（+38.1%）と回復基調が続くものの、保有契約年換算保険料は、前期末比△1,389億円（△4.3%） > なお、新契約件数（個人保険）は前年同期比+68.7%
	（第三分野） 53億円	+ 23 億円 (+ 79.9%)	
保有契約 年換算保険料	（個人保険） 3兆787億円	△ 1,389 億円 (△ 4.3%)	【EVの状況】 > 国内株価上昇による保有国内株式の含み益の増加等により、前期末比+1,117億円（+3.2%）
	（第三分野） 5,782億円	△ 148 億円 (△ 2.5%)	
EV	3兆5,755億円	+ 1,117億円 (+ 3.2%)	

- 今回の決算のポイントはご覧のとおりです。
- 主に新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少により、基礎利益は増加しました。また、キャピタル損益の大幅な改善により、経常利益は前年同期比187.5%増加し、993億円となりました。
- キャピタル損益等につきましては、価格変動準備金により中立化され、中間純利益は前年同期比4.4%増加し、504億円となりました。
- 新契約実績につきまして、2024年3月期第2四半期における個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比124億円増と回復基調が続くものの、保有契約年換算保険料は、前期末比1,389億円減の3兆787億円となりました。
- なお、新契約件数（個人保険）は前年同期比+68.7%となりました。
- EVは国内株価上昇による保有国内株式の含み益の増加などにより、前期末から3.2%増加し、3兆5,755億円となりました。
- 2ページをご覧ください。

24年3月期 第2四半期の業績（前年同期比）

連結損益計算書（要約）

（億円）

	23.3期 2Q	24.3期 2Q	増減額	(参考) 23.3期
経常収益	32,024	31,139	△ 884	63,795
保険料等収入	11,514	10,969	△ 545	22,009
資産運用収益	5,561	6,194	632	11,590
責任準備金戻入額	14,926	13,731	△ 1,194	30,152
経常費用	31,679	30,146	△ 1,532	62,619
保険金等支払金	27,691	26,183	△ 1,508	54,879
資産運用費用	1,170	1,421	251	2,464
事業費等 ¹	2,595	2,541	△ 54	5,197
経常利益	345	993	647	1,175
特別損益	812	70	△ 742	823
価格変動準備金戻入額 ²	814	70	△ 743	826
契約者配当準備金繰入額	271	344	72	620
法人税等合計	403	214	△ 188	402
親会社株主に帰属する中間純利益	482	504	21	976

注：主な勘定科目を掲載

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス（△）の場合は繰入を示す



単体 経常利益の明細（要約）

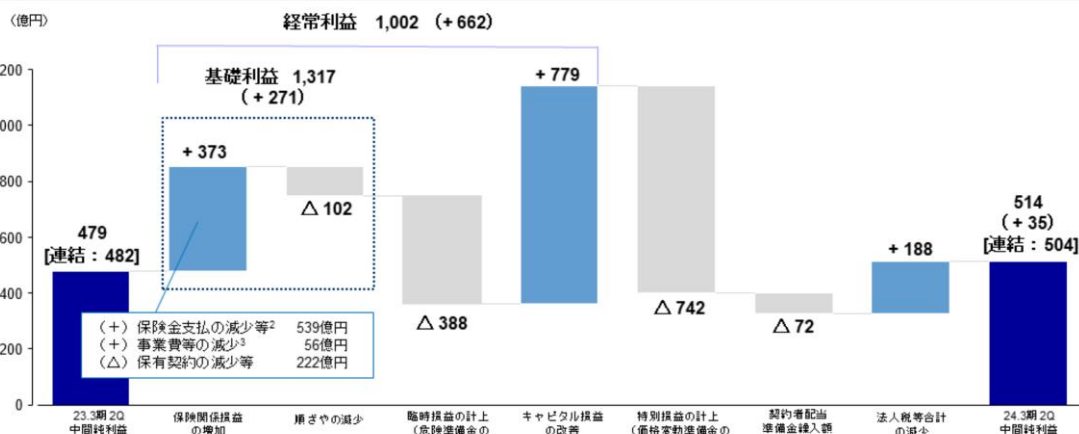
（億円）

	23.3期 2Q	24.3期 2Q	増減額	(参考) 23.3期
基礎利益	1,046	1,317	271	1,923
保険関係損益	441	815	373	982
順ざや	604	502	△ 102	940
うち為替に係るヘッジコスト	△ 134	△ 407	△ 273	△ 586
キャピタル損益	△ 721	57	779	△ 638
うち投資信託の解約益	203	0	△ 203	208
臨時損益	15	△ 372	△ 388	△ 108
経常利益	339	1,002	662	1,176

- 今期の業績の状況はご覧のとおりです。
- 変動要因について、次のページでご説明いたします。
- 3ページをご覧ください。

24年3月期 第2四半期の業績（前年同期からの変動要因：単体ベース）

- 順ざやが減少した一方、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少による影響が、保有契約の減少による影響を上回り、保険関係損益が増加。基礎利益は前年同期を上回る1,317億円となった
- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少等に伴い、危険準備金の繰入額が増加し、臨時損益が減少したものの、キャピタル損益の大幅な改善により、経常利益は前年同期を上回る1,002億円となった
- キャピタル損益相当額および順ざやに含まれる為替に係るヘッジコストに対しては、従来通り価格変動準備金を繰り入れる、または取り崩す会計処理を実施。中間純利益は前年同期ほぼ横ばいの514億円となった

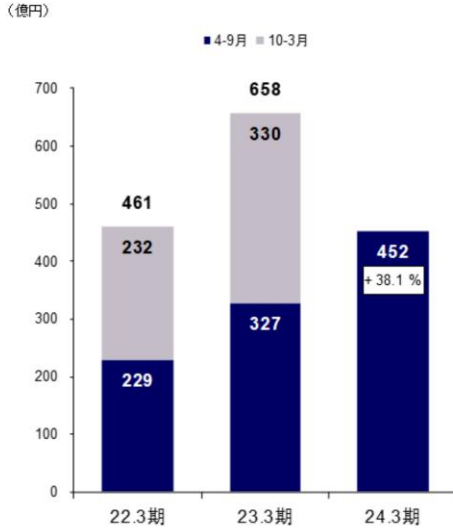


1. 投資信託の解約益は価格変動準備金の繰入の対象外とする
2. 保険金支払の減少等は、主に新型コロナウイルス感染症に係る影響の取得
3. 事業費等の減少については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前年同期との数値の差分を計算したもの

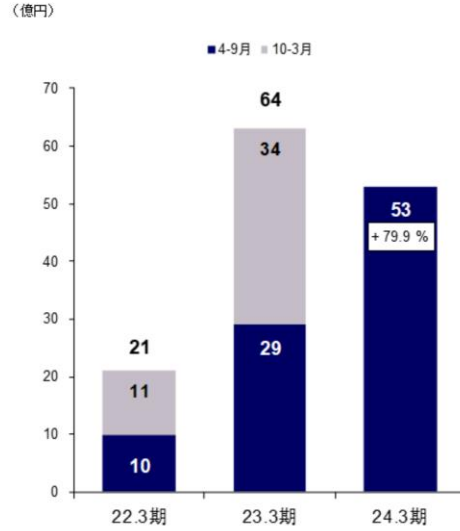
- ここでは、2024年3月期第2四半期の業績の変動要因を記載しています。
- 順ざやが減少した一方、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少による影響が、保有契約の減少による影響を上回ったことにより、保険関係損益は増加しました。その結果、基礎利益は前年同期を上回る1,317億円となりました。
- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少等に伴い、危険準備金の繰入額が増加し、臨時損益が減少したものの、キャピタル損益の大幅な改善により、経常利益は前年同期を上回る1,002億円となりました。
- キャピタル損益相当額および順ざやのうち為替に係るヘッジコストに対しては、従来通り価格変動準備金を繰り入れる、または取り崩す会計処理を行い、中間純利益は514億円となりました。
- 4ページをご覧ください。

契約の状況〔新契約年換算保険料〕

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移

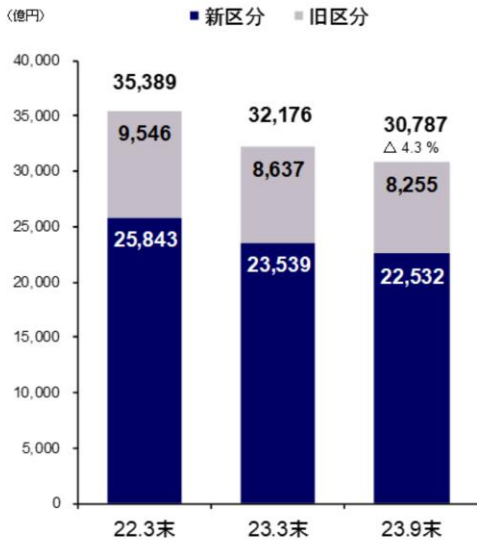


注：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。第三分野は医療保険・生前給付保険等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む。

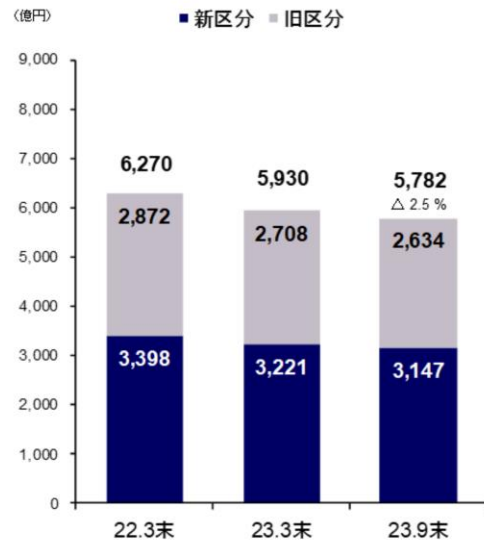
- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比38.1%増の452億円、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比79.9%増の53億円となりました。
- なお、今回より新契約年換算保険料のチャネル別内訳を20ページに掲載しておりますので、ご参照ください。
- 5ページをご覧ください。

契約の状況〔保有契約年換算保険料〕

保有契約年換算保険料（個人保険）の推移



保有契約年換算保険料（第三分野）の推移



注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る）を示す

- 個人保険の保有契約年換算保険料は3兆787億円となり、前期末から4.3%減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は5,782億円となり、前期末から2.5%減少しました。
- 6ページをご覧ください。

資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成					
	23.3末		23.9末		増減額
	金額	占率	金額	占率	
	(億円)				
公社債	446,138	71.2%	437,266	71.0%	△ 8,871
国債	371,146	59.2%	367,622	59.7%	△ 3,523
地方債	33,906	5.4%	29,804	4.8%	△ 4,102
社債	41,085	6.6%	39,840	6.5%	△ 1,245
収益追求資産 ¹	98,304	15.7%	101,839	16.5%	3,534
国内株式 ²	26,084	4.2%	29,804	4.8%	3,720
外国株式 ²	5,345	0.9%	6,108	1.0%	763
外国債券 ²	46,803	7.5%	43,566	7.1%	△ 3,236
その他 ³	20,070	3.2%	22,358	3.6%	2,288
うちオルタナティブ資産	13,136	2.1%	15,238	2.5%	2,102
貸付金	36,058	5.8%	35,714	5.8%	△ 343
その他	46,372	7.4%	41,033	6.7%	△ 5,339
うち現金・コポーン	14,765	2.4%	14,212	2.3%	△ 552
うち買戻先勘定	13,847	2.2%	10,067	1.6%	△ 3,779
総資産	626,873	100.0%	615,854	100.0%	△ 11,019

1. 収益追求資産は、貸付対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれ資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチアセット、オルタナティブ（不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等）等

順ざや・利回り				
	23.3期 2Q		24.3期 2Q	(参考) 23.3期
	金額	利率		
順ざや	604		502	940
平均予定利率 ¹	1.67%		1.66%	1.67%
利子利回り ²	1.90%		1.86%	1.85%
キャピタル損益	△ 721		57	△ 638

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定超過責任準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、差戻利益上の運用収支等の一般勘定超過責任準備金に対する利回り

デュレーション		
	23.3末	23.9末
資産	10.6	10.1
負債	12.3	11.8
差	1.7	1.7

注：個人保険・個人年金に係る保険負債と円金利資産の会計上のデュレーション

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 左の表のとおり、株式・外国債券などの収益追求資産の残高は10兆1,839億円、総資産比で16.5%となりました。前年度より、引き続き、ヘッジ外債の残高を縮小している一方で、主に国内株式の時価上昇やオルタナティブ資産への投資を継続した結果、前年度末比で残高／占率とも増加／上昇しております。
- 右の表のとおり、平均予定利率は、1.66%となりました。また、利子利回りは1.86%となり、502億円の順ざやを確保しました。
- キャピタル損益は、減損が減少したほか有価証券売却益の増加などにより、57億円のキャピタル益となりました。
- 7ページをご覧ください。

資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

(億円)

	23.3末			23.9末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	539,322	577,583	38,260	532,131	557,420	25,288	△ 7,190	△ 20,162	△ 12,971
満期保有目的の債券	329,355	355,023	25,668	324,667	336,472	11,805	△ 4,688	△ 18,550	△ 13,862
責任準備金対応債券	80,750	82,376	1,626	80,135	78,778	△ 1,357	△ 614	△ 3,598	△ 2,983
その他有価証券	129,217	140,183	10,965	127,329	142,169	14,840	△ 1,888	1,986	3,874
有価証券等	95,449	93,463	△ 1,986	93,013	89,478	△ 3,535	△ 2,435	△ 3,984	△ 1,548
公社債	38,787	37,331	△ 1,455	36,744	34,084	△ 2,659	△ 2,042	△ 3,246	△ 1,203
国内株式	3,300	3,975	674	3,370	4,579	1,208	69	603	534
外国証券	29,643	29,492	△ 150	25,891	25,308	△ 583	△ 3,751	△ 4,184	△ 432
その他の証券	18,002	16,939	△ 1,062	18,999	17,493	△ 1,505	997	554	△ 443
預金等	5,715	5,723	7	8,007	8,012	4	2,291	2,288	△ 2
金銭の信託	33,767	46,720	12,952	34,315	52,690	18,375	547	5,970	5,423
国内株式 ¹	14,707	21,991	7,283	14,406	25,107	10,700	△ 300	3,116	3,417
外国株式 ¹	2,754	5,345	2,590	2,800	6,108	3,307	46	763	717
外国債券 ¹	6,431	6,732	300	6,484	6,965	480	52	232	179
その他 ²	9,873	12,650	2,777	10,622	14,509	3,886	749	1,858	1,109

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含む

1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む

2. 現金預金、バンクローン、オルタナティブ

- 有価証券の時価および含み損益の状況をお示ししています。
- 今期は、2023年3月末と比較して、主に国内株式の時価上昇により、会計上、時価評価されるその他有価証券の差損益は1兆4,840億円の含み益を計上しています。
- なお、責任準備金対応債券につきましては、1,357億円の差損となりましたが、有価証券の合計では2兆5,288億円の差益を計上しています。
- 8ページをご覧ください。

事業費等の状況

事業費等の状況

〈億円〉

	23.3期 2Q	24.3期 2Q	増減額	(参考) 23.3期
事業費	2,207	2,139	△ 67	4,457
委託手数料 ¹	694	607	△ 87	1,348
新契約手数料	187	120	△ 66	344
維持・集金手数料	507	486	△ 20	1,003
拠出金 ²	250	282	31	501
その他	1,261	1,249	△ 12	2,607
その他経常費用	388	401	13	740
うち減価償却費	199	201	2	394
事業費等	2,595	2,541	△ 54	5,197

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金

- 事業費等の状況についてご説明します。
- 事業費は、2,139億円となり、このうち、4割程度を日本郵便へ支払う委託手数料および郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金が占めています。
- 委託手数料は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料と、保全・支払業務などに応じて支払う維持・集金手数料で構成されています。
- 委託手数料は、前年同期比87億円減の607億円となりました。
- 拠出金は、前年同期比31億円増の282億円となりました。
- 9ページをご覧ください。

健全性の状況

内部留保等の積立状況

(億円)

	23.3末	23.9末	当期 繰入額
危険準備金	17,018	17,391	372
旧区分 ¹	12,602	12,977	375
新区分	4,416	4,414	△ 2
価格変動準備金	8,899	8,828	△ 70
旧区分	7,112	7,238	125
新区分	1,786	1,589	△ 196
追加責任準備金	53,730	52,558	△ 1,171
旧区分 ¹	53,700	52,535	△ 1,164
新区分	29	22	△ 7

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立てを実施。これに伴い、2021年3月末以降危険準備金の積立水準の回復を図るための法定積立基準を越える繰入れを実施

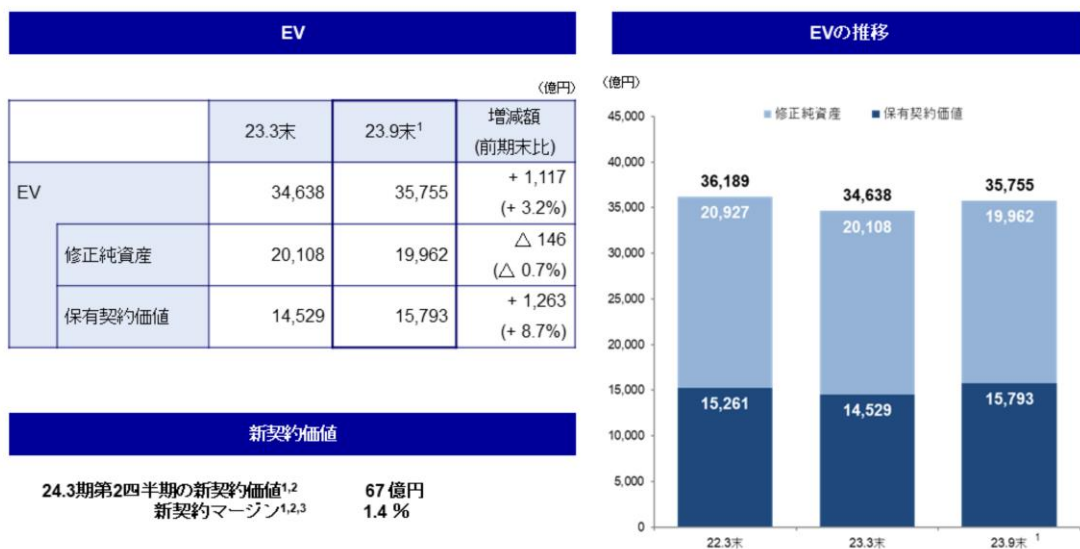
連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	23.3末	23.9末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,009.1 %	1,024.1 %
ソルベンシー・マージン総額	56,369	61,177
リスクの合計額	11,171	11,947
連結実質純資産額	82,535	69,902

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金1兆7,391億円、価格変動準備金8,828億円を積み立てています。
- 将来の逆ざやなどを補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆2,558億円となっています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は1,024.1%と、引き続き高い健全性を維持しています。
- 10ページをご覧ください。

EVの状況



1. 第三者の検証を受けていない試算値
2. 2023年4月から2023年9月までの新契約をベースに2023年9月末の経済前提を使用。条件付解約および転換による価値の増減分、ならびに更新契約を含む
3. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で換したものと見なす

- EVの状況についてご説明します。
- 当期末のEVは3兆5,755億円となり、前期末から1,117億円増加しました。
- 修正純資産は、純利益による増加はあったものの、株主配当などにより、前期末比146億円減の1兆9,962億円となりました。
- 保有契約価値は、国内株価上昇による保有国内株式の含み益の増加などにより、前期末比1,263億円増の1兆5,793億円となりました。
- 当期の新契約価値は、2023年9月末の経済前提を用いて算出しています。
- 新契約価値は、金利が上昇したことにより、前年同期比77億円増の67億円となりました。また、新契約マージンは1.4%となりました。
- なお、第2四半期のEVおよび新契約価値は、第三者の検証を受けていない試算値であることにご留意ください。
- 11ページをご覧ください。

24年3月期 業績予想

連結業績予想

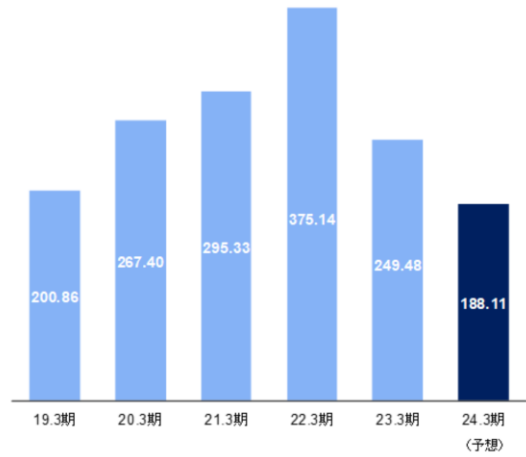
(億円)

	24.3期 (予想)	24.3期 2Q	進捗率
経常収益	58,900	31,139	52.9%
経常利益	1,400	993	70.9%
当期純利益 ¹	720	504	70.1%

1株当たり当期純利益	188.11 円	131.78 円
------------	----------	----------

1株当たり当期純利益の推移

(円)



単体業績予想

(億円)

	24.3期 (予想)	24.3期 2Q	進捗率
基礎利益	2,000 程度	1,317	65.9%

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

- 2024年3月期の業績予想についてご説明します。
- 第2四半期は、計画を上回る進捗となっていますが、現時点において、当期の業績予想の変更はございません。
- 12ページをご覧ください。

株主還元

中計期間における株主還元方針

- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、株主配当については、1株当たり配当について、2025年度までの中期経営計画期間においては原則として減配を行わず、増配を目指す
- さらに、株主に対する柔軟な利益還元を図ること等を目的として、機動的な自己株式取得等を行うことで、総還元性向について中期平均40～50%を目指す

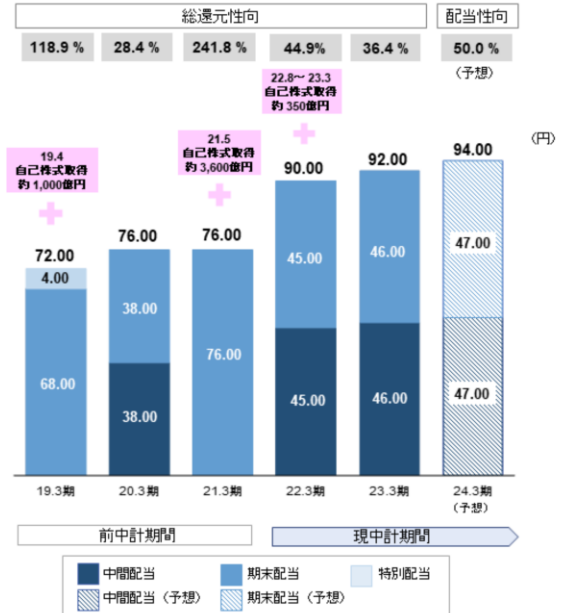
23年3月期の株主還元

- 23年3月期の配当については、1株当たり92円を実施済み

24年3月期の株主還元

- 24年3月期の配当については、1株当たり94円から変更なし
- なお、24年3月期は中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を予定している

株主配当の推移



- 最後に、株主還元についてご説明します。
- 中計期間における株主還元方針について、これまでにお示した方針から変更はございません。
- また、2024年3月期の株主還元についても、1株あたり配当94円から変更はございません。
- 決算のご説明は以上となります。
- なお、本日、「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた取り組みを日本郵政グループとして開示しました。当社の方針につきましては、電話会議の参考資料として開示しておりますので、ご覧ください。
- 詳細は、11月30日の中間決算・経営方針説明会においてご説明する予定です。
- また、最後に、1点ご案内がございます。
- みなさまからのご意見を踏まえまして、今回より、本資料の最終ページに、かねてよりIRサイトに掲載している財務データのURLを記載しております。
- 必要に応じて、ご覧ください。
- 以上で説明を終わります。

APPENDIX

連結貸借対照表（要約）

連結貸借対照表（要約）

（億円）

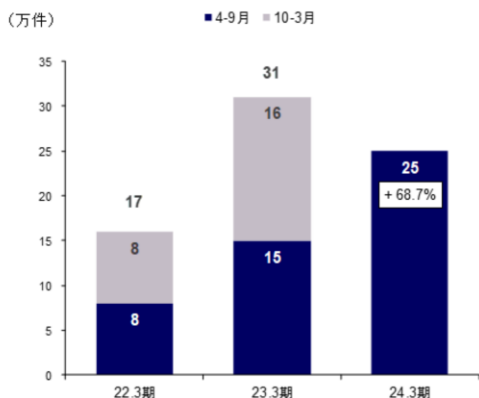
	23.3末	23.9末	増減額
資産	626,873	615,854	△ 11,019
現金及び預貯金	14,365	13,812	△ 552
金銭の信託	47,723	53,763	6,040
有価証券	498,414	487,092	△ 11,322
貸付金	36,058	35,714	△ 343
有形固定資産	927	899	△ 27
無形固定資産	923	952	29
繰延税金資産	10,287	9,392	△ 895

	23.3末	23.9末	増減額
負債	603,120	589,040	△ 14,079
責任準備金	535,182	521,450	△ 13,731
うち危険準備金	17,018	17,391	372
うち追加責任準備金	53,730	52,558	△ 1,171
社債	3,000	4,000	1,000
価格変動準備金	8,899	8,828	△ 70
純資産	23,753	26,813	3,059
株主資本合計	15,705	16,034	329
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	4,050	4,050	-
利益剰余金	7,015	6,993	△ 21
自己株式	△ 360	△ 9	351
その他の包括利益 累計額合計	8,048	10,778	2,729

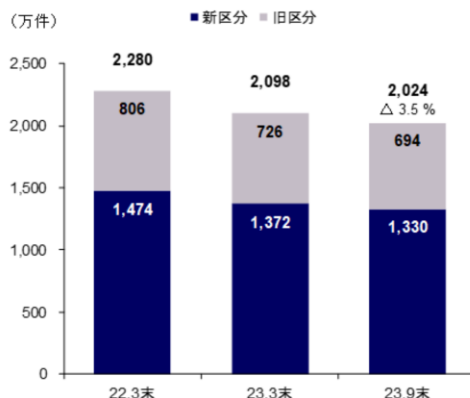
注：主な勘定科目を掲載

契約の推移

新契約件数（個人保険）の推移



保有契約件数（個人保険）の推移



注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支店機構から変更している簡易生命保険契約（保険）を示す

解約・失効件数（個人保険）の推移

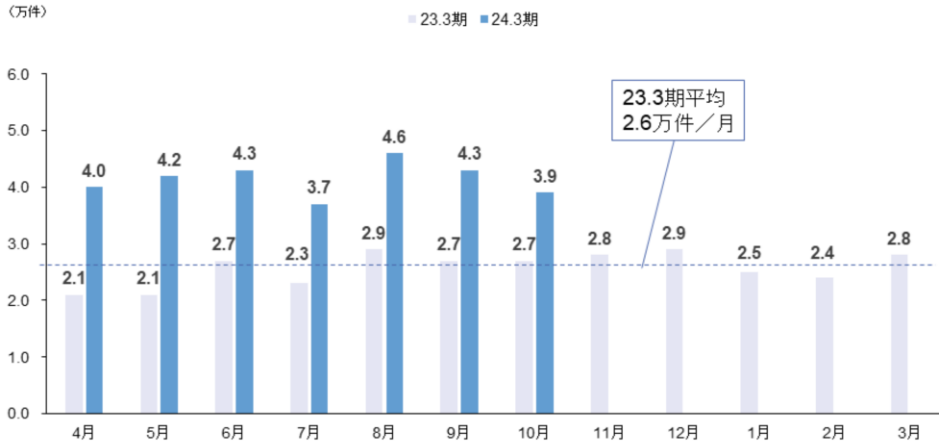
(万件)

	22.3期	23.3期	24.3期
通期	50	42	-
4-9月	25	22	19

注：「新区分」および「旧区分」を合算した件数

新契約件数の月次推移

新契約件数¹（個人保険）の推移



1. 新契約件数は、転換後契約を含み、更新契約を除いた数値

契約の商品別内訳

新契約の内訳

(万件)

	23.3期 2Q		24.3期 2Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	15	100.0%	25	100.0%
養老	10	70.8%	14	56.9%
普通養老	7	49.7%	9	37.8%
普通養老 (引受基準 緩和型)	0	1.8%	0	1.4%
特別養老	2	19.4%	4	17.7%
終身	2	17.2%	5	20.3%
普通終身 (定額型)	0	4.9%	1	5.4%
普通終身 (引受基準 緩和型)	0	1.1%	0	1.3%
普通終身 (倍型)	1	8.3%	2	9.4%
特別終身	0	2.9%	1	4.2%
学資	1	9.2%	4	16.5%
その他	0	2.8%	1	6.3%

注1：主な商品を掲載

注2：保有契約は簡易生命保険契約の保険を含む

保有契約の内訳

(万件)

	23.3末		23.9末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	2,098	100.0%	2,024	100.0%
養老	677	32.3%	629	31.1%
普通養老	441	21.0%	409	20.2%
普通養老 (引受基準 緩和型)	3	0.2%	3	0.2%
特別養老	232	11.1%	216	10.7%
終身	1,109	52.9%	1,092	53.9%
普通終身 (定額型)	332	15.8%	324	16.0%
普通終身 (引受基準 緩和型)	5	0.2%	5	0.3%
普通終身 (倍型)	246	11.7%	244	12.1%
特別終身	525	25.1%	517	25.6%
学資	297	14.2%	287	14.2%
その他	13	0.7%	15	0.8%

新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移

（億円）

	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	
1Q	60	116	166	230	(+38.9%)
2Q	90	112	161	222	(+37.2%)
3Q	72	114	168	—	
4Q	83	117	162	—	
合計	306	461	658	452	

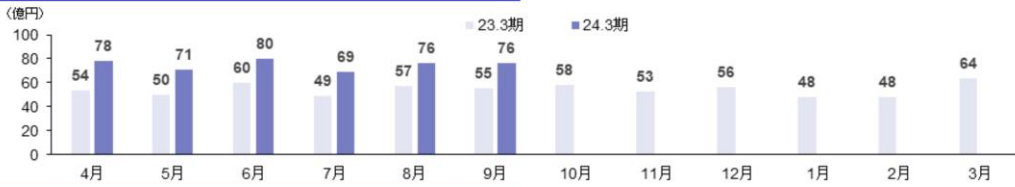
新契約年換算保険料（第三分野）の推移

（億円）

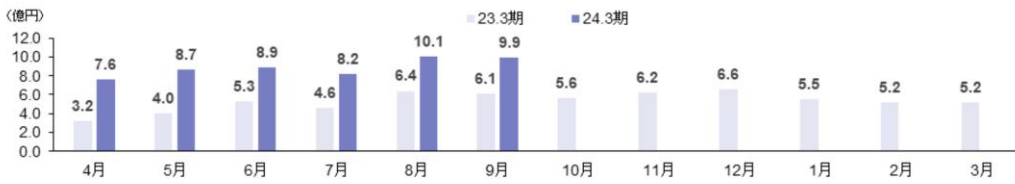
	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	
1Q	2	4	12	25	(+100.5%)
2Q	4	5	17	28	(+64.8%)
3Q	3	5	18	—	
4Q	4	5	15	—	
合計	14	21	64	53	

新契約年換算保険料の月次推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
23.3期	5.9%	8.0%	8.8%	9.4%	11.2%	11.2%	9.6%	11.7%	11.7%	11.3%	10.9%	8.0%
24.3期	9.7%	12.2%	11.1%	11.8%	13.4%	13.0%	-	-	-	-	-	-

1. 個人保険に係る第三分野のみを対象とする

新契約年換算保険料のチャネル別内訳

新契約年換算保険料（個人保険）の内訳

（億円）

	23.3期 2Q		24.3期 2Q		増減率
		占率		占率	
郵便局 ¹	80	24.6%	134	29.7%	+ 66.8 %
かんぽサービス部	59	18.3%	119	26.5%	+ 100.1 %
支店（法人営業）	187	57.2%	198	43.8%	+ 5.9 %
合計	327	100.0%	452	100.0%	+ 38.1 %

新契約年換算保険料（第三分野）の内訳

（億円）

	23.3期 2Q		24.3期 2Q		増減率
		占率		占率	
郵便局 ¹	16	56.4%	27	51.5%	+ 64.3 %
かんぽサービス部	11	39.9%	25	46.7%	+ 110.3 %
支店（法人営業）	1	3.7%	1	1.9%	△ 9.8 %
合計	29	100.0%	53	100.0%	+ 79.9 %

1. 簡易局を含めた数値

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳

	23.3期 2Q	24.3期 2Q	(億円) (参考) 23.3期
資産運用収益	5,561	6,194	11,590
利息及び配当金等収入	4,915	4,405	9,507
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	4,508	4,037	8,697
公社債利息	3,510	3,447	6,991
株式配当金	55	67	112
外国証券利息配当金	635	437	1,177
その他	307	84	416
貸付金利息	67	65	133
機構貸付利息	316	255	601
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	22	46	74

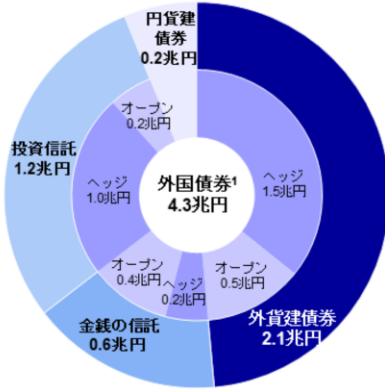
キャピタル損益の内訳

	23.3期 2Q	24.3期 2Q	(億円) (参考) 23.3期
キャピタル収益	979	2,208	2,871
金銭の信託運用益	366	1,072	1,503
有価証券売却益	266	589	505
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	9	139	68
その他キャピタル収益 ¹	337	407	794
キャピタル費用	△ 1,701	△ 2,150	△ 3,510
金銭の信託運用損	-	-	-
有価証券売却損	△ 827	△ 855	△ 1,772
有価証券評価損	△ 156	-	△ 3
金融派生商品費用	△ 155	△ 523	△ 605
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用 ²	△ 562	△ 772	△ 1,128
キャピタル損益	△ 721	57	△ 638

1. 「その他キャピタル収益」には、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約益に相当する額を計上
 2. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・グインに相当する額を計上

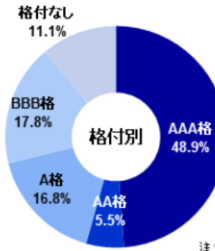
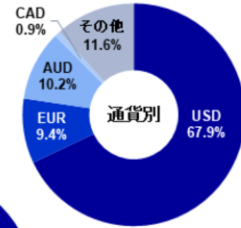
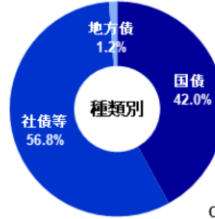
外国債券の投資状況（2023年9月末）

外国債券の内訳



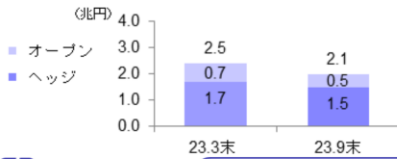
1. 収益追求資産における外国債券（資料P6参照）

外貨建債券の投資状況



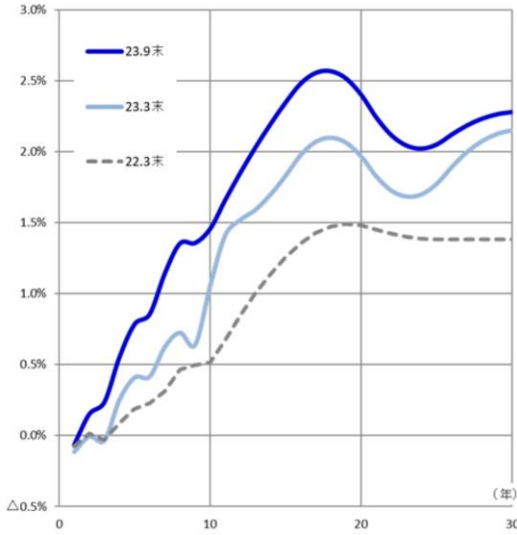
注1：発行体が外国籍の外貨建債券のみを計上
注2：Moody'sによる発行体格付け評価を記載

外貨建債券残高の推移（前期末比）



金利（EVの前提条件）¹の変動

フォワード・レート（22.3-23.9）



フォワード・レートの推移

	22.3末	23.3末 [㊦]	23.9末 [㊧]
10年	0.513 %	1.056 %	1.457 %
20年	1.480 %	1.967 %	2.399 %
30年	1.382 %	2.153 %	2.279 %

注：EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり
 2023年3月末EV：㊦
 2024年3月期2Qの新契約価値：㊧
 2023年9月末EV：㊨

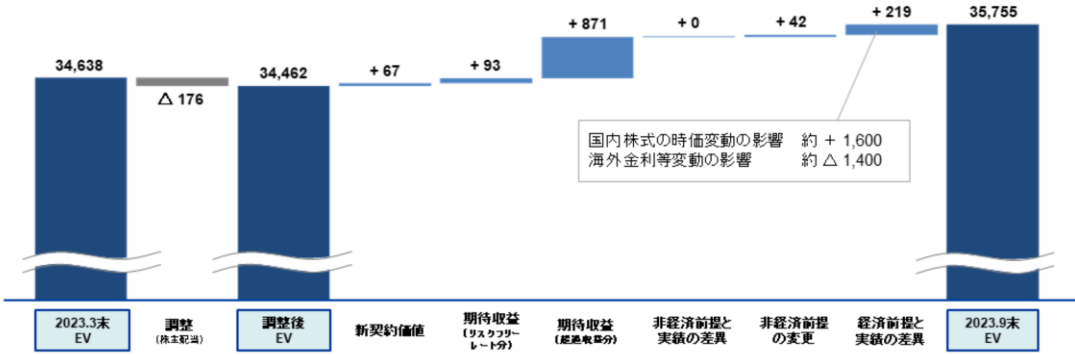
1. 金利（EVの前提条件）は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

EVの変動要因

(億円)

中長期のRoEV¹目標
6~8%

RoEV¹ : 6.3% (年換算後)



1. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値
注: 第三者の利益を受けていない試算値

EVの感応度分析

経済前提に関する感応度

前提条件	EV	増減額 (増減率)	(億円)	
			修正純資産	保有契約価値
リスク・フリー・レート50bp上昇 ^{1,2}	35,156	△ 598 (△ 1.7%)	19,713	15,443
国内金利のリスク・フリー・レート50bp上昇 ^{1,2}	35,703	△ 52 (△ 0.1%)	19,761	15,941
海外金利のリスク・フリー・レート50bp上昇 ^{1,2}	35,170	△ 585 (△ 1.6%)	19,914	15,255
リスク・フリー・レート50bp低下 ^{1,2}	36,226	+ 470 (+ 1.3%)	20,191	16,035
リスク・フリー・レート50bp低下 (低下後の下限なし) ^{1,2}	36,110	+ 355 (+ 1.0%)	20,231	15,879
株式・不動産価値10%下落 ^{1,2}	34,176	△ 1,579 (△ 4.4%)	19,901	14,274
為替10%円高 ^{1,2}	34,990	△ 765 (△ 2.1%)	20,044	14,945

非経済前提に関する感応度

前提条件	EV	増減額 (増減率)	(億円)	
			修正純資産	保有契約価値
将来の保有契約量が2023.3EVの計算上で想定している水準の1.05倍 ^{1,2}	36,309	+ 553 (+ 1.5%)	19,962	16,346
事業費率(維持費)10%減少 ^{1,2}	37,488	+ 1,732 (+ 4.8%)	19,962	17,525

1. 第三者の検証を受けていない試算値

2. 全ての感応度は、一度に1つの前提のみを変化させることとしており、同時に複数の前提を変化させた場合の感応度は、それぞれの感応度の合計とはならない

新型コロナウイルス感染症に係る支払状況等

新型コロナウイルス感染症に係る支払状況

		21.3期	22.3期	23.3期	24.3期			累計 ²
					1Q	2Q		
死亡保険金	支払額 (億円)	49	133	458	89	20	109	751
	支払件数 (件)	1,456	3,807	15,257	2,943	650	3,593	24,113
うち 倍額保険金	支払額 (億円)	24	65	227	44	10	54	372
	支払件数 (件)	1,450	3,800	15,251	2,942	650	3,592	24,093
入院保険金	支払額 (億円)	8	54	610	24	13	37	710
	支払件数 (件)	14,023	110,562	1,493,752	54,058	29,201	83,259	1,701,611
うち みなし入院に 係る支払	支払額 (億円)	3	38	586	18	11	29	657
	支払件数 (件)	7,425	94,917	1,463,136	49,212	27,213	76,425	1,641,903

(参考) 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の取り扱い

- 2020年4月より、新型コロナウイルス感染症で亡くなられた場合に保険金の倍額支払の対象とする取り扱いを実施。加えて、新型コロナウイルス感染症と診断され、自宅療養・宿泊療養をした方について、入院保険金の支払対象とする取り扱い(みなし入院)を実施。
- 2022年9月26日以降は、みなし入院に係る入院保険金の支払対象を重症化リスクが高い方に限定。
- 2023年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けの実態に伴い、保険金の倍額支払、およびみなし入院に係る入院保険金支払の取り扱いを終了。これにより、支払対象は下表のとおりとなる。(○：支払対象、×：支払対象外)

【保険金の倍額支払】

2023年5月7日以前に新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方	○
2023年5月8日以降に新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方	×

【自宅療養・宿泊療養に係る入院保険金支払(みなし入院に係る支払)】

2022年9月26日以前に診断された方	○	
2022年9月26日以降	○	重症化リスクが高い方*
2023年5月7日以前に診断された方	×	上記以外の方
2023年5月8日以降に診断された方	×	

* 以下①-④のいずれかの要件に該当する方
 ① 65歳以上の方
 ② 入院を要する方
 ③ 重症化リスクがあり、新型コロナウイルス感染症治療薬の投与または新型コロナウイルス感染症り患により酸素投与が必要の方
 ④ 妊婦の方

- 2023年5月8日以降に新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方、および入院された方は計上対象外
- 20.3期の保険金支払を含む

新旧区分別 損益計算書 (単体)

(億円)

	20.3期		21.3期		22.3期		23.3期		23.3期 2Q		24.3期 2Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益	35,826	36,586	35,918	31,946	34,621	29,921	35,807	28,059	18,115	13,908	17,823	13,351
保険料等収入	27,863	4,591	23,337	3,641	21,321	2,868	19,783	2,226	10,343	1,171	10,061	907
資産運用収益	4,412	6,965	4,484	6,736	4,606	6,886	4,885	6,708	2,542	3,019	2,316	3,892
その他経常収益	3,549	25,030	8,097	21,568	8,693	20,166	11,138	19,124	5,230	9,717	5,444	8,551
経常費用	33,882	35,661	33,293	31,122	32,153	28,832	35,335	27,354	17,897	13,786	17,281	12,891
保険金等支払金	28,420	33,493	29,254	29,406	28,317	27,175	29,526	25,353	14,870	12,821	14,774	11,408
責任準備金等繰入額	299	-	0	-	0	-	145	-	198	22	20	0
資産運用費用	857	382	595	117	565	133	2,078	390	1,020	149	756	668
事業費	3,363	1,358	2,754	1,266	2,630	1,215	3,066	1,375	1,532	672	1,454	680
その他経常費用	942	427	689	332	640	307	518	236	274	120	275	134
経常利益	1,943	924	2,625	824	2,467	1,089	471	704	218	121	542	459
特別損益 ¹	93	298	△ 236	△ 231	△ 223	△ 400	984	△ 161	563	249	196	△ 125
契約者配当準備金繰入額	154	937	187	467	182	548	183	436	83	187	81	262
税引前当期純利益	1,882	285	2,202	126	2,061	140	1,272	106	697	183	657	71
法人税等合計	549	107	611	60	573	49	364	36	243	157	189	24
当期純利益 (又は当期純損失)	1,333	178	1,590	65	1,487	91	908	69	454	25	467	46

注1: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

注2: 一部の勘定科目について、かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計はかんぽ生命全体の数値と一致しない

1. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

新旧区分別実績（単体）

		20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	23.3期 2Q	24.3期 2Q
総資産	百万円	71,667,398	70,173,857	67,174,848	62,685,230	64,746,626	61,585,915
旧区分		39,225,493	37,815,270	35,929,138	33,692,133	34,576,323	33,398,736
新区分		32,441,904	32,358,586	31,245,710	28,993,096	30,170,303	28,187,178
保有契約件数	千件	27,070	24,837	22,802	20,987	21,861	20,246
旧区分（保険）		9,907	8,944	8,061	7,265	7,645	6,942
新区分（個人保険）		17,163	15,893	14,740	13,722	14,215	13,304
新契約件数	千件	644	124	173	314	150	254
消滅契約件数¹	千件	2,717	2,357	2,209	2,128	1,091	996
旧区分（保険）		1,140	962	882	796	416	323
新区分（個人保険）		1,576	1,394	1,326	1,332	675	672
危険準備金繰入額²	百万円	△ 165,388	△ 186,023	79,651	10,883	△ 1,541	37,275
旧区分		△ 170,814	△ 191,014	73,581	56,976	21,505	37,502
新区分		5,425	4,991	6,069	△ 46,093	△ 23,047	△ 226
償格差勘準備金繰入額²	百万円	△ 39,152	46,477	67,789	△ 82,645	△ 81,410	△ 7,072
旧区分		△ 29,845	23,121	40,045	16,140	△ 24,913	12,592
新区分		△ 9,306	23,355	27,743	△ 98,786	△ 56,497	△ 19,665
追加責任準備金繰入額²	百万円	△ 49,750	27,652	△ 239,366	△ 245,641	△ 119,938	△ 117,173
旧区分		△ 46,396	30,553	△ 236,996	△ 243,835	△ 118,961	△ 116,472
新区分		△ 3,354	△ 2,901	△ 2,369	△ 1,806	△ 976	△ 700

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

1. 2024年3月期より、「尚残契約件数」の定義を「死亡、満期、解約、失効の合計」から、「死亡、満期、解約、失効、その他の減少（主に解除、無効、取消の合計）の合計」に変更。本資料中の20.3期以降の尚残契約件数は変更後の定義に基づく数値を記載

2. 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

主要業績の推移（連結）

（億円）

	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	23.3期 2Q	24.3期 2Q
保険料等収入	32,455	26,979	24,189	22,009	11,514	10,969
事業費等 ¹	6,094	5,035	4,790	5,197	2,595	2,541
経常利益	2,866	3,457	3,561	1,175	345	993
契約者配当準備金繰入額	1,092	654	731	620	271	344
当期純利益	1,506	1,661	1,580	976	482	504
純資産	19,283	28,414	24,210	23,753	21,812	26,813
総資産	716,647	701,729	671,747	626,873	647,481	615,854
自己資本利益率（ROE）	7.4%	7.0%	6.0%	4.1%	-	-
RoEV ²	△ 2.8%	5.0%	4.0%	3.1%	2.5%	6.3%
株主配当	427	427	359	355	179	180
自己株取得額	-	3,588 ³	349 ⁴	-	-	-
総還元性向	28.4%	241.8%	44.9%	36.4%	-	-
EV	33,242	40,262	36,189	34,638	34,297	35,755
新契約価値	606	△ 127	△ 115	△ 74	△ 9	67
基礎利益（単体） ⁵	4,006	4,219	4,297	1,923	1,046	1,317
保険関係損益	3,201	3,456	2,964	982	441	815
順ざや（利差益） ⁵	804	763	1,333	940	604	502

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値
3. 2021年5月に実施
4. 2022年8月から2023年3月に実施
5. 2023年3月期より基礎利益の計算方法について一部改正がなされており、本資料中の基礎利益（単体）および順ざや（利差益）は、20.3期～21.3期と22.3期以降において異なる計算方法により算出

<ご案内>

各種財務データ (Excel ファイル) につきましては、当社IRサイト (株主・投資家のみなさまへ) に掲載しております。

- ・ 貸借対照表および損益計算書

<https://www.jp-life.japanpost.jp/IR/finance/data.html>

- ・ その他財務データ

https://www.jp-life.japanpost.jp/IR/finance/financial_highlights.html

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。